

北京五輪後の中国（巻頭エッセイ）

著者	国分 良成
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	157
ページ	1-1
発行年	2008-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004900

北京五輪後の中国

国分良成

北京の暑い夏が終わった。映画監督・張雲謀（チャン・イーモウ）の世界ともいえるが、あの度肝を抜くような大仕掛けの開会式に世界は驚愕した。そして閉幕してみれば、金メダル獲得数で中国はアメリカを抜いてはじめて世界一となった。「中国」の巨大な存在感を世界がさらに強く心に刻んだ瞬間であった。「二つの世界、一つの夢」が合言葉であったが、世界は「一つの中国、一つの中国人」を感じたオリンピックでもあった。中国、加油（ジャイヨウ）！、これが大会を通じて世界の人々が覚えた中国語というのも面白い。

しかし北京五輪の開催中にもかかわらず、上海では株価が落ち続けた。住宅バブルの崩壊も明確である。こうした現象はすでに昨年秋季あたりから始まっており、その延長ともいえるが、五輪効果はほとんどなかった。つまり、市場は去年からすでに「北京五輪後」を意識し始めていたということである。アメリカのサブプライムローン問題がその火付け役になったともいえる。そして経済的に懸念される五輪後はすでに始まった。むやみな固定資産投資を抑制し続けなければならないが、同時にインフレも大きな問題になりつつある。

北京五輪の運営それ自体は基本的に成功した。しかしその背後で市民や産業界にどれだけの負担をかけてきたのであるのか。戒厳令のような警備、工場の稼働規制、自動車規制、交通規制、集会規制、情報規制、出稼ぎ労働者の一時立ち退き等々、つま

り北京の日常生活は相当に規制されてきた。それだけではない。中国全土がいわば厳戒態勢で、抗議行動やテロの発生を上から強く抑えてきた。だが北京五輪は終わり、厳戒態勢は解かれる。目標を終えた社会は緊張感を失うかもしれない。

中国が抱える問題は山積みである。上述の株価やバブル崩壊に加え、経済では格差、雇用、農業、不良債権、社会保障、人民元、エネルギー供給、環境汚染など、政治社会でも蔓延する幹部の汚職、一方で受験競争、他方で機会不均等の教育制度、拝金主義に頼らざるをえないイデオロギーや価値観の欠如、オリンピックを契機に露呈したチベットやウイグルなどの少数民族問題等々。ここまでどうにかやってきたのだから、今後もうにかやるだろうとの根拠の薄い楽観主義もある。が、現実はいかに簡単ではない。

これらの問題を貫く根幹のテーマは、持続可能な発展であり、情報と機会の平等である。中国ではこれらの問題の根源を意識の欠如として精神主義に走りがちであるが、やはり本質的には制度の不備である。その中心には当然のことながら一党体制の弊害がつきまとう。胡锦涛政権の掲げる「和諧（調和）社会建設」の理念は正しいが、要はその具体的な中身と実践である。「中国、加油！」は北京五輪後にこそ必要なのである。

（こくぶん りょうせい）慶應義塾大学法学部長